Asian Productivity Organization
"The APO in the News"

Name of publication: Seisansei Shimbun (25 October 2013, Japan)
Posted on: 25 October 2013
Page no.: 2

天野万利APO新事務局長に聞く

アフリカや中南米とも関係強化

5月のアジア生産性機構（APO）理事会で新事務局長に選出された天野万利氏は9月16日に就任した。抱負やAPOの課題などを天野氏に聞いた。

1961年に設立されたAPOは非常に伝統ある国際機関だが、他の国際機関と同様、世の中の変化にどう的確に応えていくかが課題だ。APOもまた少子高齢化やアジア太平洋地域の環境意識の高まり、加盟国間の格差の問題などに対して、生産性という切り口からどう応えていけるかが問われている。

現在APOには20の国・地域が加盟しているが、ミャンマーなどの未加盟国に加盟を働きかけていくとともに、モザンビークなどのアフリカ諸国、ペルーやチリなどの中南米の国々とも関係強化の可能性を探っていきたい。そうした国々にとっては、APOが持っているノウハウや経験が最も役立つ。

加盟国は大別して、日本に追いつき、場合によっては追い越しているグループ（韓国・台湾・シンガポールなど）、分野によってはそれらと肩をならべるグループ（タイ・マレーシア・インドなど）、その他のグループの三つに分かれていると思う。APOの活動も、こうしたグループ別や地域別のプログラムに重点を移していくことが求められる。

また、より多くの受講生に参加してもらうため、IT技術を積極的に取り入れ、現在実施しているEラーニングのプログラムをさらに拡充させたい。

APOは生産性向上を目的とした唯一の国際機関である。「生産性」はおよそ経済活動全般にわたって当てはまる汎用性の高い概念だが、一面では、それ故に「生産性の向上」というお経を唱えるだけで問題解決したような錯覚に陥ったり、問題自体が陳腐化してしまう危険もある。

そうしたリスクを回避するためには、生産性をその時々のコンテクストの中でとらえ、今日的な意味を持たせることだ。今日、生産性はどんな点が課題になっているかに踏み込まないと、世の中の支持が得られない。APOとしても、得意な分野にエネルギーを集中することが必要だと思っている。

我々の活動はともすると抽象的になりがちだが、「エコプロダクツ国際展」と「エコプロダクツ・ディレクトリー（兼データベース）」は目に見える事業でもあり、事業の大きな柱になっている。

アジアの異なるAPO加盟国で毎年開催されている「エコプロダクツ国際展」では、展示会や国際会議を通じ、企業には自社の環境ビジネスを拡充する機会、政府関係者には政策のグリーン化の手法を探る機会が提供されている。

「エコプロダクツ・ディレクトリー（兼データベース）」は、アジア・太平洋地域の企業や組織等によって提供される最新の環境配慮型製品・サービスを紹介するツールとして、定期公開している。これらの活動をさらに充実させていきたい。

戦後、日本が続けてきた経済協力はアジアの経済発展に大きく貢献した。日本型の経済協力が結実した姿が、今のアジアだ。中産階級が数多く出現し、域内の消費も伸び、ASEANではネットワークの中での域内分業や投資も進んでいる。こうしたモデルをアフリカや中南米でも展開していくことによって、アジアは世界に貢献できるだろう。㊙